

# 四 半 期 報 告 書

(第100期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

中 国 電 力 株 式 会 社

広島市中区小町4番33号

E 0 4 5 0 4

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中 国 電 力 株 式 会 社

# 目 次

頁

## 第100期第2四半期 四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	8
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中 川 賢 剛

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 調達本部マネージャー(連結経理グループ) 岡 邦 光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)  
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(総括グループ) 藤 森 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	749,774	841,547	1,694,602
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△68,543	161,933	△106,780
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△56,015	123,028	△155,378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△32,721	138,604	△152,274
純資産額 (百万円)	573,813	595,502	455,483
総資産額 (百万円)	3,958,596	4,155,818	4,040,048
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△155.49	341.51	△431.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	341.51	—
自己資本比率 (%)	14.3	14.1	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△115,916	194,242	△62,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△97,785	△104,389	△225,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	416,174	△92	464,958
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	270,899	336,323	245,605

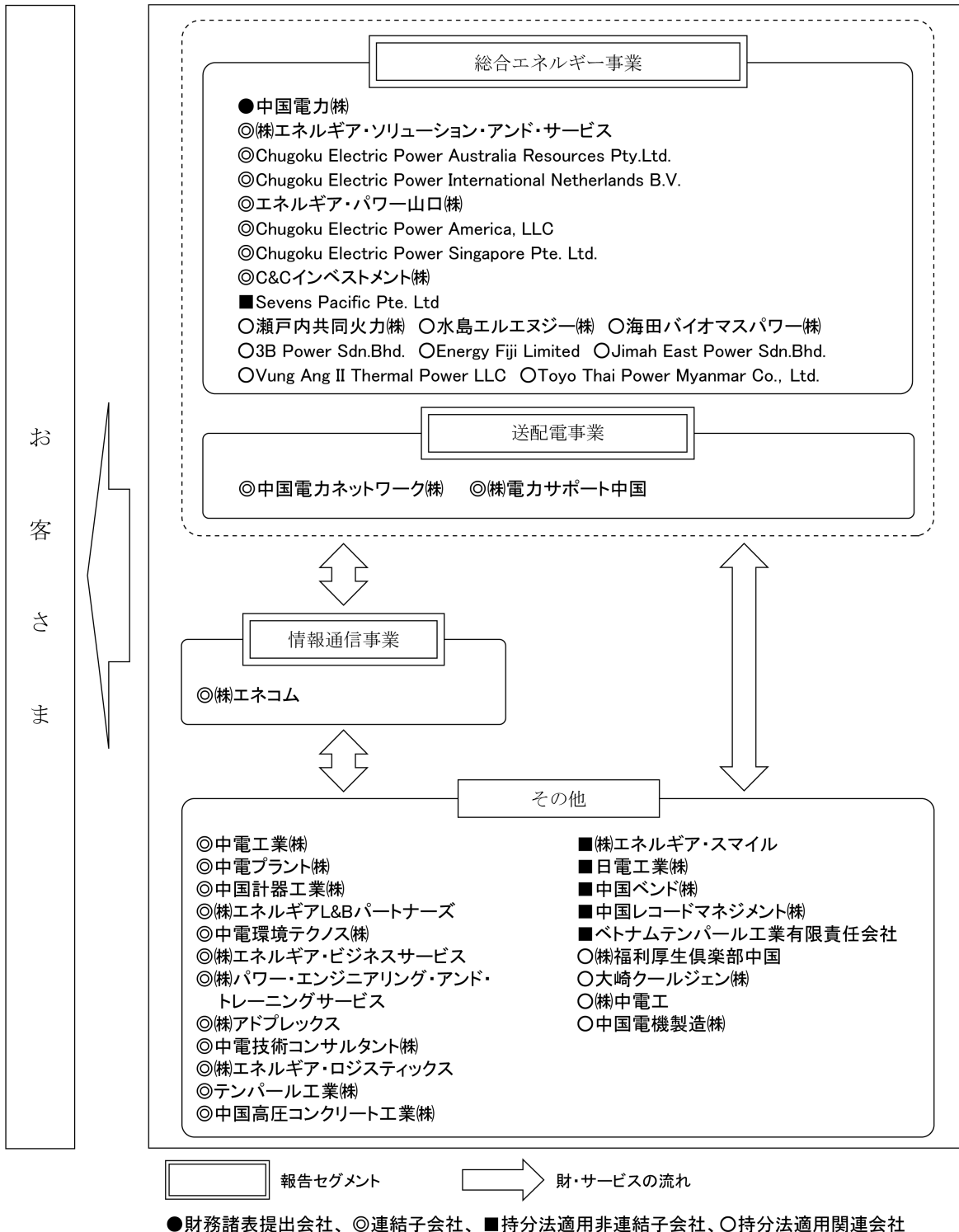
回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△81.21	167.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 第99期第2四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



持分法を適用していない関連会社19社は、記載を省略している。

- (注) 1 2023年7月1日、株式会社エネルギー・コミュニケーションズは株式会社エネコムに商号を変更した。  
 2 2023年7月3日、当社が保有する株式会社エネルギー介護サービスの発行済株式の全てをSOMPOケア株式会社へ譲渡したことにより、同社を関係会社から除外した。  
 3 2023年8月21日、C&Cインベストメント株式会社が保有するOrchid Wind Power GmbH (以下、Orchid)の持分の譲渡について合意し、Orchidの議決権を放棄したため、Orchid及びOrchidが議決権を有するStarwind Offshore GmbHを関係会社から除外した。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、一連の不適切事案の対応状況等については以下のとおり。

- 他旧一般電気事業者と共同して顧客の獲得を制限していたとして、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受領したことに関して、2023年7月14日付で経済産業大臣から業務改善命令を受け、再発防止のための計画及び域外進出の状況等について、同年8月10日に同大臣へ報告した。

同年9月28日、公正取引委員会が独占禁止法違反であると認定した各命令は承服しがたいものとして、当社は各命令の全部の取消を求める訴訟を東京地方裁判所に提起した。

本件に関して、同年6月8日、当社の個人株主から当社監査等委員宛の「責任追及等の訴え提起請求書」を受領したことから、提訴請求を受けた現旧取締役22名について、責任追及の訴えの提起の要否を検討した結果、同年10月4日、当社は旧取締役3名に対する損害賠償請求訴訟を広島地方裁判所に提起した。

- 中国電力ネットワーク株式会社（以下、「中国電力ネットワーク」という。）が管理する当社以外の小売電気事業者と契約中のお客さま情報を当社社員が閲覧していたこと、及び、経済産業省が管理・運営する「再生可能エネルギー業務管理システム」を利用するため、中国電力ネットワークに付与された専用のID及びパスワードを当社社員が使用していたことについて、当社及び中国電力ネットワークは、2023年6月29日付で、個人情報保護委員会から行政指導を受けた。

これに伴い、両社は、個人情報の適正な取扱いについて講じた措置を、同年9月29日に同委員会へ報告した。

- 電気料金メニューに係るホームページ等の一部記載について景品表示法に違反している疑いがあるとして、消費者庁の委託を受けた公正取引委員会から調査を受けていたことに関して、2023年8月30日、当該記載が景品表示法第5条第2号に該当する不当な表示（有利誤認表示）にあたるとして、消費者庁から措置命令を受けた。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### ① 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高(営業収益)は、電気料金の見直しなどにより、8,415億円と前年同四半期連結累計期間に比べ917億円の増収となった。

営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、1,650億円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,382億円の増益となった。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は1,619億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2,304億円の増益となった。

湯水準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,230億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,790億円の増益となった。

	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	7,497	8,415	917	12.2
営業利益又は営業損失(△)	△731	1,650	2,382	—
経常利益又は経常損失(△)	△685	1,619	2,304	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△560	1,230	1,790	—

セグメントの経営成績は次のとおりである。

#### ○総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、電気料金の見直しなどから、7,936億円と前年同四半期連結累計期間に比べ872億円の増収となった。

営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、1,336億円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,041億円の増益となった。

#### ○送配電事業

売上高(営業収益)は、料金改定による基準接続託送収益の増加はあったものの、再生可能エネルギーの市場販売価格やインバランス料金単価の低下に伴う他社販売電力料の減少などから、2,359億円と前年同四半期連結累計期間に比べ497億円の減収となった。

営業利益は、基準接続託送収益の増加に加え、需給調整に係る費用が減少したことなどから、285億円と前年同四半期連結累計期間に比べ333億円の増益となった。

#### ○情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、218億円と前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の増収となった。

営業利益は23億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の増益となった。

#### ② 財政状態

資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,157億円増加し、4兆1,558億円となった。

負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ242億円減少し、3兆5,603億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1,400億円増加し、5,955億円となった。

この結果、自己資本比率は、14.1%となった。



(2) キャッシュ・フローの状況

○営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ3,101億円増加の1,942億円の収入となった。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期連結累計期間に比べ66億円増加の1,043億円の支出となった。  
この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、898億円のプラスとなった。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローがプラスとなったことなどから0.9億円の支出となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ907億円増加し、3,363億円となった。

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差 引 (億円)
○営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	1,942	3,101
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△977	△1,043	△66
差引フリー・キャッシュ・フロー	△2,137	898	3,035
○財務活動によるキャッシュ・フロー	4,161	△0	△4,162
うち社債・借入金による純増減	4,219	△78	△4,298
うち配当金の支払額	△54	△1	53
現金及び現金同等物(増減額)	2,043	907	
現金及び現金同等物(期末残高)	2,708	3,363	

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、34億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、当社の電気事業が事業の大半を占めることから、当社の電気事業の販売実績及び発受電実績についてのみ記載している。

① 販売実績

種別		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比 (%)	
総販売電力量 (百万kWh)	小売販売電力量	電灯	7,065	6,750	95.5
		電力	15,402	15,120	98.2
	他社販売電力量		4,789	4,155	86.8
	計		27,257	26,024	95.5
料金収入 (百万円)	電灯料		182,573	167,805	91.9
	電力料		287,254	376,226	131.0
	他社販売電力料		75,360	76,035	100.9
	計		545,189	620,068	113.7

- (注) 1 他社販売電力量及び他社販売電力料には、インバランス・調整電源等に係る他社販売電力量及び他社販売電力料を含んでいない。  
 2 小売販売電力量には、自社用を含んでいない。  
 3 当第2四半期連結累計期間における電灯料及び電力料には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施されている「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領した補助金69,724百万円（電灯・電力計）を含んでいない。  
 4 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

② 発受電実績

種別		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比 (%)	
発受電 電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	1,767	1,973	111.7
		火力発電電力量	13,561	13,527	99.7
		原子力発電電力量	—	—	—
		新エネルギー等 発電電力量	7	24	350.4
	他社受電電力量		14,560	13,100	90.0
	揚水発電所の揚水用電力量		△928	△601	64.7
	合計		28,967	28,023	96.7
出水率(%)		73.9	100.7	—	

- (注) 1 他社受電電力量は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、当第2四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。  
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 3 当第2四半期連結累計期間の出水率は、1992年度から2021年度までの30か年の第2四半期連結累計期間の平均に対する比である。  
 4 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。  
 5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、総合エネルギー事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日）において、出力が変動した設備

区分	所在地	発電所名	減少出力(kW)
汽力発電所	岡山県倉敷市	水島	156,000

(注) 2023年4月30日、水島発電所2号機を廃止したことにより、水島発電所の認可出力は625,000kWとなった。

第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日）における著しい変動はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	387,154,692	387,154,692	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	387,154,692	387,154,692	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	387,154,692	—	197,024	—	28,173

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,075	11.95
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,170	4.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	14,818	4.11
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	7,259	2.01
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,551	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,033	1.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,436	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,077	0.85
計	-	136,266	37.80

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、26,641千株ある。  
2 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,641,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 357,909,700	3,579,095	—
単元未満株式	普通株式 1,325,392	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	387,154,692	—	—
総株主の議決権	—	3,579,095	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれている。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	26,641,200	—	26,641,200	6.88
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400	—	668,400	0.17
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000	—	40,000	0.01
計	—	27,349,600	—	27,349,600	7.06

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
- 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する信託業務に係る株式のうち、株式会社  
 中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて、完全議決権株式(自己株式等)は  
 27,919,600株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	3,392,866	3,424,168
<b>電気事業固定資産</b>	1,490,757	1,517,039
水力発電設備	105,577	104,948
汽力発電設備	322,409	350,639
原子力発電設備	94,725	94,516
送電設備	294,702	292,261
変電設備	169,753	168,581
配電設備	396,353	399,741
業務設備	86,272	83,871
休止設備	11,732	11,192
その他の電気事業固定資産	9,231	11,287
<b>その他の固定資産</b>	138,943	135,988
<b>固定資産仮勘定</b>	1,107,577	1,098,131
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,081,066	1,071,620
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	26,510	26,510
<b>核燃料</b>	139,544	141,084
装荷核燃料及び加工中等核燃料	139,544	141,084
<b>投資その他の資産</b>	516,043	531,923
長期投資	145,858	148,921
退職給付に係る資産	64,954	65,585
繰延税金資産	108,994	108,289
その他	199,010	211,708
貸倒引当金（貸方）	△2,774	△2,582
<b>流動資産</b>	647,182	731,649
現金及び預金	254,781	336,375
受取手形、売掛金及び契約資産	123,314	121,092
棚卸資産	※1 112,377	※1 91,956
その他	157,383	182,921
貸倒引当金（貸方）	△673	△696
<b>合計</b>	<b>4,040,048</b>	<b>4,155,818</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,569,693	2,774,192
社債	1,032,785	1,107,600
長期借入金	1,346,972	1,483,200
退職給付に係る負債	59,299	58,370
資産除去債務	102,884	103,664
繰延税金負債	616	355
その他	27,134	21,001
流動負債	1,014,704	785,883
1年以内に期限到来の固定負債	216,523	206,132
短期借入金	97,395	62,495
コマーシャル・ペーパー	301,000	129,000
支払手形及び買掛金	111,543	112,030
未払税金	15,000	53,308
その他	273,240	222,915
特別法上の引当金	167	240
濁水準備引当金	167	240
負債合計	3,584,565	3,560,315
株主資本	418,892	542,316
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,585	28,587
利益剰余金	232,168	355,593
自己株式	△38,886	△38,889
その他の包括利益累計額	28,595	44,694
その他有価証券評価差額金	6,840	10,509
繰延ヘッジ損益	△1,818	△349
為替換算調整勘定	18,166	29,982
退職給付に係る調整累計額	5,407	4,550
非支配株主持分	7,995	8,491
純資産合計	455,483	595,502
合計	4,040,048	4,155,818

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	749,774	841,547
電気事業営業収益	650,379	753,267
その他事業営業収益	99,394	88,279
営業費用	※1 822,944	※1 676,482
電気事業営業費用	732,290	596,501
その他事業営業費用	90,653	79,980
営業利益又は営業損失(△)	△73,170	165,064
営業外収益	18,578	13,563
受取配当金	972	709
受取利息	95	682
持分法による投資利益	70	1,047
デリバティブ評価益	11,290	6,490
その他	6,150	4,632
営業外費用	13,951	16,693
支払利息	5,097	6,630
デリバティブ評価損	2,040	3,867
その他	6,813	6,195
四半期経常収益合計	768,352	855,110
四半期経常費用合計	836,896	693,176
経常利益又は経常損失(△)	△68,543	161,933
渴水準備金引当又は取崩し	△432	72
渴水準備金引当	—	72
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△432	—
特別損失	8,669	—
火力発電所廃止損失	※2 8,669	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,780	161,861
法人税、住民税及び事業税	△20,718	39,854
法人税等調整額	143	△505
法人税等合計	△20,574	39,348
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,205	122,513
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△189	△514
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,015	123,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,205	122,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△623	2,169
繰延ヘッジ損益	581	948
為替換算調整勘定	11,210	6,129
退職給付に係る調整額	△1,001	△855
持分法適用会社に対する持分相当額	13,317	7,698
その他の包括利益合計	23,484	16,090
四半期包括利益	△32,721	138,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,516	139,126
非支配株主に係る四半期包括利益	△204	△522

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,780	161,861
減価償却費	43,077	52,772
原子力発電施設解体費	1,446	1,527
持分法による投資損益(△は益)	△70	△1,047
固定資産除却損	2,156	2,367
デリバティブ評価損益(△は益)	△9,249	△2,622
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△729	△1,170
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,105	△1,580
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△432	72
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,392
支払利息	5,097	6,630
火力発電所廃止損失	8,669	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△32,375	2,948
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,744	21,900
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,991	△24,367
仕入債務の増減額(△は減少)	29,714	665
その他	△17,061	△19,363
小計	△115,444	199,201
利息及び配当金の受取額	3,020	2,833
利息の支払額	△4,834	△6,105
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,341	△1,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,916	194,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△93,349	△95,509
投融資による支出	△12,700	△22,346
投融資の回収による収入	7,396	10,735
その他	867	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,785	△104,389

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	159,113	147,505
社債の償還による支出	△30,000	△65,000
長期借入れによる収入	170,990	186,000
長期借入金の返済による支出	△43,480	△69,215
短期借入れによる収入	142,820	68,875
短期借入金の返済による支出	△117,448	△103,973
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	380,000	140,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△240,000	△312,000
配当金の支払額	△5,405	△14
非支配株主への配当金の支払額	△44	△88
非支配株主からの払込みによる収入	900	9,246
その他	△1,269	△1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,174	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,170	956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,641	90,717
現金及び現金同等物の期首残高	66,534	245,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	724	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 270,899	※1 336,323

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	3,183百万円	4,560百万円
仕掛品	6,048百万円	11,349百万円
原材料及び貯蔵品	103,145百万円	76,046百万円
計	112,377百万円	91,956百万円

2 偶発債務

(1)保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
日本原燃株式会社	47,165百万円	45,027百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	16,038百万円	14,977百万円
海田バイオマスパワー株式会社	11,635百万円	11,075百万円
水島エコワークス株式会社	3,915百万円	3,915百万円
やまぐち港湾運営株式会社	714百万円	1,958百万円
Jimah East Power Sdn. Bhd.	1,564百万円	1,863百万円
その他	1,197百万円	768百万円
計	82,231百万円	79,584百万円

(2)景品表示法に基づく措置命令の受領について

当社は、2023年8月30日に消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受領した。これにより、当社は今後、消費者庁から課徴金納付命令を受ける可能性がある。ただし、その影響を合理的に見積もることは困難な状況である。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)

電気事業営業費用(相殺消去後596,501百万円、相殺消去額△221,817百万円(前第2四半期連結累計期間は相殺消去後732,290百万円、相殺消去額△279,262百万円))に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、59,599百万円(前第2四半期連結累計期間61,757百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	17,681百万円	16,810百万円
委託費	9,600百万円	9,428百万円
退職給与金	884百万円	1,191百万円

※2 特別損失の内容

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失8,149百万円及び貯蔵品評価損519百万円の計8,669百万円を火力発電所廃止損失として計上している。減損損失を計上した資産については以下のとおりである。

(1) グルーピングの方法

上記の火力発電所を廃止決定したことに伴い、電気事業固定資産(汽力発電設備)からその他の固定資産へ振替しており、地点ごとのグルーピングとしている。

なお、当社のグルーピングについては、発電・電力販売事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また、その他の固定資産は、地点ごと又は個別資産ごととしている。

(2) 資産の概要及び金額

グルーピングをもとに認識された減損損失は8,149百万円(その他の固定資産)であり、固定資産は以下のとおりである。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
水島発電所2号機	岡山県倉敷市	建物	36
		機械装置・その他	1,616
小計			1,652
下松発電所3号機	山口県下松市	土地	558
		建物	173
		機械装置・その他	2,209
小計			2,942
下関発電所1・2号機	山口県下関市	土地	1,091
		建物	559
		機械装置・その他	1,903
小計			3,554
合計			8,149

(3) 回収可能価額の算定方法

対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として火力発電所廃止損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額等による資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	270,949百万円	336,375百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50百万円	△52百万円
現金及び現金同等物	270,899百万円	336,323百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,403	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,801	5.00	2023年9月30日	2023年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	601,767	112,915	16,303	730,986	17,044	748,031	—	748,031
その他の収益	578	—	85	664	1,078	1,742	—	1,742
外部顧客への売上高	602,346	112,915	16,389	731,650	18,123	749,774	—	749,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,975	172,827	5,056	281,860	26,390	308,250	△308,250	—
計	706,322	285,742	21,446	1,013,511	44,513	1,058,024	△308,250	749,774
セグメント利益又は 損失(△)	△70,437	△4,804	2,203	△73,039	532	△72,506	△663	△73,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△663百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、「総合エネルギー事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失8,149百万円を火力発電所廃止損失として計上している。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	657,294	76,901	16,466	750,662	18,052	768,714	—	768,714
その他の収益 (注) 4	70,776	848	86	71,711	1,121	72,832	—	72,832
外部顧客への売上高	728,070	77,749	16,553	822,373	19,173	841,547	—	841,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,540	158,246	5,251	229,037	29,258	258,296	△258,296	—
計	793,610	235,995	21,804	1,051,411	48,431	1,099,843	△258,296	841,547
セグメント利益	133,681	28,551	2,329	164,562	1,394	165,957	△892	165,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額△892百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「総合エネルギー事業」及び「送配電事業」の「その他の収益」において、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施されている「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領した補助金が、それぞれ70,134百万円、848百万円含まれている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)	△155円49銭	341円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△56,015	123,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△56,015	123,028
普通株式の期中平均株式数(株)	360,257,497	360,248,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	341円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(—)	(△0)
普通株式増加数(株)	—	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

## 2 【その他】

第100期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施することを決議した。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額             | 1,802百万円    |
| (2) 1株当たりの金額           | 5円          |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 好 亨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 藤 顕 広

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年11月9日

**【会社名】** 中国電力株式会社

**【英訳名】** The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 中 川 賢 剛

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 広島市中区小町4番33号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員中川賢剛は、当社の第100期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。